

学卒無業者と不安定労働市場

佐藤 眞*

(2013年3月4日受理)

Makoto SATO

Change in the High School and College Graduate Situation in Unstable Labor Markets

はじめに

2008年の「リーマン・ショック」による新規求人倍率、有効求人倍率の急激な低下は、1990年代半ば以降の非正規雇用の増加を加速化し、わが国の雇用情勢をさらに悪化させた。この不安定就業者、「ワーキング・プア」の増大は労働者生活に深刻な影響をもたらしている。また、若年層の仕事を取り巻く環境が大きく変容し、いわゆるフリーター・ニートの増大が社会問題として論じられて久しい。

本稿は、こうした厳しい雇用状況のもとで、学校から職業社会へ移行する新規学卒者の労働市場の今日を特徴づけるいくつかの問題について考察することにある。

非正規雇用として職業人生のスタートを余儀なくされる若者たちの労働と生活について、各種見解が述べられ、多数の著書が刊行されている。この状況下で、在学中の学生・生徒たちは「就活」に悪戦苦闘しており、卒業後も「就活」が続く若者が相当数存在する。結果として、「学卒無業」のフリーターとして不安定労働市場に流入していく若者たち。本稿では、その状況の一端を、「学卒無業」に焦点を当て、文科省「学校基本調査」、総務省「労働力調査（詳細集計）」等の統計データをもとに検討しようとするものである。

まず、以下で述べる「無業者」についてふれておく。厚生労働省によれば、「無業者」とは、「非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者」であり、「若年無業者」とは「15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者」（『労働経済白書』平成23年版）と定義されており、失業者は含まれない。

また、内閣府「若年無業者に関する調査」（2005年3月）では、若年無業者は「15～34歳で、①学校・予備校等に通学しておらず、②配偶者のいない独身者であり、③普段収入を伴う仕事をしていない者」と定義されている。ここでは、①失業者、②働く意志のある非労働力、③働く意志のない非労働力が含まれており、これらを、三類型に分類し、1. 「求職型」（就職を希望し、求職活動している）、2. 「非求職型」（就職を希望しているが、求職活動していない）、3. 「非希望型」（就職を希望していない）として示されている。

本稿で述べる「学卒無業者」とは『学校基本調査』で示される新規学卒者のうち、「左記以外の者」と分類され、「家事手伝い等、進学も就職もしなかったもの」をさす。

なお、「フリーター」の定義は、「学生と主婦を除く15～34歳で、①パート・アルバイトで働く若者（派遣等を含まない）、または、②パート・ア

* 岩手大学教育学部

アルバイトを希望する者」(厚生労働省)となっている。

1. 新規学卒者の進路における「学卒無業」問題

1) 高等学校卒業者と不安定労働市場

高等学校卒業者に占める「大学等進学者」の割合は、一貫した増加傾向を示してきた。だが、表-1にも明らかのように、2011年以降、「進学率」は減少に転じ、「就職率」は増加に転じている点特徴的である。つぎに、本稿の課題である「学卒無業」(「学校基本調査」でいうところの「左記以外の者」)の推移をみると、2000年13万2千人(10.0%)から、2012年5万2千人(4.9%)

へと大きく減少してきている。この傾向は東北各県に比して相対的に就職率の高い岩手県においても確認される(表-2)。とはいえ、今日でも5万人を超える高校生が、就職先を決めることができないまま卒業しているのである。卒業してからの就職指導がいかに困難であるかは、高校進路指導の担当の言を俟つまでもなく自明であろう。そして、表-3でみるように、大量の「中途退学者」が不安定労働市場の底辺に堆積していく。かつて10万人を超えた高校「中途退学者」は、その数を半減させ推移してきているが、現在でも、5万人以上の中退者が存在する。さらに、ほとんどが非正規雇用と考えられる「一時的な仕事についたもの」約1万4千人(2012年)を加えれば、毎年12

表-1 高等学校卒業者の進路の推移(全日制・定時制課程)(全国)

区分	卒業生数	大学等進学者 (進学率)	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者(就職率)	一時的な 仕事に就 いた者	左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者
2000	1,328,902	599,747 (45.1)	228,672	115,512	10,192	241,703 (18.6)	...	132,456 (10.0)	620
05	1,202,738	568,336 (47.3)	228,858	88,056	8,746	206,751 (17.4)	22,854	78,870 (6.6)	267
2010	1,069,129	580,578 (54.3)	170,182	67,876	7,689	167,370 (15.8)	15,553	59,582 (5.6)	299
11	1,061,564	571,797 (53.9)	172,031	66,328	6,897	172,323 (16.3)	14,994	5,6824 (5.4)	369
12	1,053,180	563,450 (53.5)	177,207	63,953	6,788	175,866 (16.8)	13,883	51,768 (4.9)	283

注)「左記以外の者」とは、家事手伝い等、進学も就職もしなかったものをさす。
資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

表-2 進路別高等学校卒業生数の推移(岩手県)

区分	卒業生 総数	大学等 進学者 ※就職し ている者 を含む (a)	専修学校 (専門課 程)進学 者 ※同左 (b)	専修学校 (一般課 程)等入 学者 ※同左 (c)	就職者 ※就職 進学者 を除く	一時的な 仕事に就 いた者	左記以 外の者	死亡 不詳	再掲 (a)、(b)及 び(c)のう ち就職して いる者
2005	15,229	5,233 (34.4)	3,660	942	4,497 (29.5)	202	692 (4.5)	3	52
06	14,283	5,309 (37.2)	3,193	724	4,378 (30.7)	110	568 (4.0)	1	38
07	14,142	5,297 (37.5)	2,947	813	4,422 (31.3)	82	581 (4.1)	-	29
08	13,485	5,323 (39.5)	2,534	793	4,335 (32.1)	60	439 (3.3)	1	39
09	13,283	5,391 (40.1)	2,473	739	4,077 (30.7)	48	554 (4.2)	1	16
2010	13,227	5,299 (40.1)	2,931	784	3,573 (27.0)	72	567 (4.3)	1	15
11	12,750	5,248 (41.2)	2,723	607	3,588 (28.1)	91	474 (3.7)	19	19
12	12,382	5,081 (41.0)	2,785	543	3,588 (29.0)	54	331 (2.7)	-	26

資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

表-3 高等学校中途退学者の推移(人、%)

	中途退学者数	中退率
1985	114,834	2.2
90	123,529	2.2
95	98,179	2.1
2000	109,146	2.6
05	76,693	2.1
10	55,415	1.6
11	53,937	1.6

資料出所: 文部科学省「平成23年度児童生徒の
問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
2012年9月

万人近くの20歳未満の若年層が不安定労働市場に流入するか、その外縁部で予備軍として待機していることになる。

2) 大学卒業者と不安定労働市場

大学卒業者の就職状況は、表-4に示すように、2000年約30万人(55.8%)から2012年約36万人(63.9%)へと人数、比率とも増加基調で推移してきている。ただし、2012年の調査から記載されるようになった「うち正規の職員等でない」者が約2万2千人(3.9%)と、新卒でも非正規で就職するものが一定数確認される。さらに「学卒無業」(「左記以外の者」)が減少してきていると

はいえ、2012年で約8万7千人(15.5%)と、その比率は高卒者に比べ、3倍強となっている。これに「一時的な仕事についたもの」約2万人を加えると、およそ13万人近くが非正規雇用もしくはその予備軍となる。大学中退者数を示す政府統計はないが、入学者数から4年後の卒業者数を引くとおよそ数万人規模の概数は推測しうるが、それを算入しなくとも、高卒(中退)者の「非正規雇用ならびに予備軍」に大卒(中退)者のそれを合計すると、毎年20数万人の若年層(15歳~24歳層)が不安定雇用労働市場に流入もしくは周辺部に吸引され、総体として若年不安定労働市場は拡大・深化していると考えられる。

表-4 大学卒業者の進路の推移(学部)(全国)

区分	卒業者数	進学者(進学率)	就職者(就職率)	うち正規の職員等でない	臨床研修医(予定者を 含む)	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	不詳・死亡の者
2000	538,683	57,663 (10.7)	300,687 (55.8)	...	5,929	...	22,633	121,083 (22.5)	30,688
05	551,016	66,108 (12.0)	329,045 (59.7)	...	7,903	12,061	19,507	97,994 (17.8)	18,398
2010	541,428	72,539 (13.4)	329,132 (60.8)	...	8,944	13,500	19,332	87,174 (16.1)	10,807
11	552,358	70,465 (12.8)	340,143 (61.6)	...	8,923	12,192	19,107	88,007 (15.9)	13,521
12	558,692	65,683 (11.8)	357,011 (63.9)	21,963(3.9)	8,893	11,173	19,569	86,566 (15.5)	9,797

資料出所:文部科学省「学校基本調査」

2. 若年層の雇用形態と失業の特徴

1) 雇用形態と年齢階層

総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成24年度、2013年2月)により、年齢、学歴と若年雇用の相関について検討する。

まず、非正規(パート・アルバイト、派遣社員、契約・嘱託社員)の職員・従業員の割合を男女別にみると、男31.2%、女68.8%である。そして女性の各年齢階層に占める非正規の割合は、「35~54歳」33.1%、「55歳以上」18.2%、「15~34歳」17.5%と、男性のいずれの年齢階層よりも高い比率を占めている。また、男女計でみた非正規割合の推移(2005年から2012年)をみると、「55歳以上」45.3%から51.4%へ、「15~34歳」31.3%から32.5%へ、「35~54歳」28.3%から29.3%へと増加している。「55歳以上」の割合が最も高いが、「15~34歳」の若年層において、3人に一人は非正規であることがわかる。

2) 失業と最終学歴

総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成24年度)によれば、完全失業者は2012年平均で285万人である。表-5により、失業期間別に完全失業者の分布をみると、3か月以上は192万人、なかでも、注目すべきは、1年以上の長期失業者が107万人存在する。とりわけ2008年の「リーマン・ショック」直後の増加が顕著であり、2010年以降、100万人台で推移しているのである。

同調査により、2012年の完全失業率を最終学歴別にみると、「高卒等」5.1%、「短大・高専卒」4.0%、「大卒等」3.1%となっており、また年齢別にみると、15~24歳では「高卒等」11.7%、「大卒等」7.8%、25~34歳では「高卒等」7.2%、「大卒等」3.8%となっている。

かつて、JILPTの小杉礼子は、学歴別・年齢別にフリーター率との相関を分析し、次のように指

摘した。

「学歴・年齢による差異は失業率においても同様にあり、その差は拡大傾向にある。あるいは、求職活動をしていないという意味で失業者としてカウントされない無業者（＝日本型ニート）になる比率を見ても、低学歴の者ほど、また低年齢の者ほど高いという同じ傾向がある」（小杉礼子・

堀有喜衣編『キャリア教育と就業支援—フリーター・ニート対策の国際比較—』勁草書房、2006年、3頁）

検討してきた総務省の労働力調査結果と現在でも符合するこの指摘は、丹念に実証研究を積み重ねてきた小杉らの見解を改めて裏づけるものであろう。

表－5 年齢別、失業期間別にみた完全失業者の推移（年平均）

		2007年	2008	2009	2010	*2011	2012
総数	完全失業者	257 (100.0)	265 (100.0)	336 (100.0)	334 (100.0)	300 (100.0)	285 (100.0)
	3か月未満	94	96	117	94	88	85
	3か月以上	160	166	214	230	204	192
	3～6か月未満	38	42	59	51	42	41
	6か月～1年未満	39	37	60	58	46	44
	1年以上	83 (32.3)	87 (32.9)	95 (28.3)	121 (36.2)	116 (38.7)	107 (37.5)
15～24歳	完全失業者	47 (18.3)	43 (16.2)	52 (15.5)	52 (15.6)	45 (15.0)	42 (14.7)
	3か月未満	21	19	22	17	14	14
	3か月以上	26	23	31	31	30	27
	3～6か月未満	8	7	9	8	8	6
	6か月～1年未満	8	6	10	9	8	8
	1年以上	10 (3.9)	10 (3.8)	12 (3.6)	14 (4.2)	14 (4.7)	13 (4.6)
25～34歳	完全失業者	70 (27.2)	72 (27.2)	87 (25.9)	82 (24.6)	74 (24.7)	69 (24.2)
	3か月未満	26	28	29	24	23	22
	3か月以上	43	42	57	56	50	44
	3～6か月未満	11	11	16	11	10	10
	6か月～1年未満	10	9	15	13	11	8
	1年以上	22 (8.6)	22 (8.3)	26 (7.7)	32 (9.6)	29 (9.7)	26 (9.1)
35～44歳	完全失業者	49 (19.1)	51 (19.2)	70 (20.8)	70 (21.0)	65 (21.7)	64 (22.5)
	3か月未満	18	18	24	20	19	20
	3か月以上	30	33	45	49	43	41
	3～6か月未満	6	8	12	11	9	9
	6か月～1年未満	7	6	12	11	9	7
	1年以上	17 (6.6)	19 (7.2)	21 (6.3)	27 (8.1)	25 (8.3)	25 (8.8)
45～54歳	完全失業者	37 (14.4)	39 (14.7)	51 (15.2)	52 (15.6)	47 (15.7)	45 (15.8)
	3か月未満	13	13	17	14	13	13
	3か月以上	24	26	33	36	34	32
	3～6か月未満	6	6	9	8	6	6
	6か月～1年未満	5	6	10	9	8	9
	1年以上	13 (5.1)	14 (5.3)	14 (4.2)	19 (5.7)	20 (6.7)	17 (6.0)
55歳以上	完全失業者	54 (21.1)	59 (22.3)	74 (22.0)	78 (23.4)	71 (23.7)	65 (22.8)
	3か月未満	16	17	24	19	19	16
	3か月以上	37	41	50	58	50	48
	3～6か月未満	8	10	13	13	10	10
	6か月～1年未満	9	10	14	15	12	12
	1年以上	20 (7.8)	21 (7.9)	23 (6.8)	30 (9.0)	28 (8.7)	26 (9.1)

注)完全失業者には、「失業期間不詳」を含む。

* 2011年は東日本大震災による調査困難のため、補完推計値。

資料出所:総務省「労働力調査詳細集計(速報)」(平成24年度平均、2013年2月)

おわりに

「就職白書2012」（リクルート、2012年）によれば、企業の2012年卒の採用活動の総括において、91.5%の企業が「ほぼ計画通りの採用数」と回答している。ただし、2013年卒の採用活動の展望として、6割の企業が「採用数に満たなくても求める人材レベルは下げない」としている。こうしたなかで、大量の「学卒無業者」、「中退者」は正規の職員・従業員への道をいかなる方途で探しうるのか、これについて、橋口昌治は、山田昌弘の論稿（「フリーターの置かれている現状と将来展望」、『労働の科学』57(2)、2002年）に言及し、

「正社員になるという目標のために大学生は『やりたいこと』探しを煽られる一方、フリーターは『やりたいこと』を諦めるように諭されていた…（中略）…つまり私には、働く環境がまともであれば当たり前のことが、そうではないため「夢」になり、結果として『夢見る使い捨て労働者』として扱われてしまっている若者が多くいるのではないか」（橋口昌治『若者の労働運動』生活書院、2011年、304頁）

と、現代の若者たちが置かれている社会状況の厳しさと、そこでの若者の労働運動と可能性について検討している。

小杉らの現状認識にみる、「私たちの予想を大きく裏切り、実に速いスピードで進行している」（前掲書、214頁）わが国の若者就業支援政策の展開と、橋口が示す「若者たちが団結して」切り拓く地平とが、いかなる形で接合しうるのか、その可能性については、稿を改めたい。